

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第124期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本合成化学工業株式会社

【英訳名】 The Nippon Synthetic Chemical Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 辺 敬 一

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番88号

【電話番号】 大阪06(6440)5305(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業支援本部 経理部長 森 谷 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番1号 東京支社

【電話番号】 東京03(3273)1381(総務部)

【事務連絡者氏名】 東京支社 総務部長 市 村 雅 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	37,718	39,601	45,899	77,396	84,955
経常利益 (百万円)	2,450	1,213	2,357	3,807	2,918
中間(当期)純利益 (百万円)	1,262	182	897	1,356	985
純資産額 (百万円)	40,982	41,486	45,667	41,405	43,550
総資産額 (百万円)	108,275	115,278	120,100	114,975	116,700
1株当たり純資産額 (円)	420.54	425.76	449.29	424.66	446.72
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12.95	1.88	9.21	13.67	9.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.9	36.0	36.5	36.0	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,330	1,237	1,606	11,021	2,711
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,887	1,206	1,675	7,294	3,136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,309	1,073	1,481	4,281	1,490
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,521	7,376	8,307	8,740	6,830
従業員数 (名)	1,491	1,549	1,573	1,584	1,543
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	21,716	22,892	25,412	44,574	49,052
経常利益 (百万円)	1,474	1,622	2,566	3,158	3,866
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	781	905	1,372	321	1,619
資本金 (百万円)	17,989	17,989	17,989	17,989	17,989
発行済株式総数 (千株)	98,369	98,369	98,369	98,369	98,369
純資産額 (百万円)	40,733	40,517	42,102	39,788	41,458
総資産額 (百万円)	77,396	80,473	85,174	76,853	82,332
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	52.6	50.3	49.4	51.8	50.4
従業員数 (名)	784	872	882	785	870

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 提出会社における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当社の連結子会社であったニチゴー機工(株)と(株)鶴城は、平成18年4月1日付で合併し、新たにニチゴー九州(株)が発足した。

また、SOARUS L.L.C.は、平成18年3月同社への出資持分をNIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd. (連結子会社)が追加取得しており、当中間連結会計期間より同社を連結子会社としている。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品部門	1,342
その他部門	231
合計	1,573

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	882
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善や需要の伸びにより設備投資が増加したほか、緩やかに個人消費が増加するなど、景気の拡大基調が続いた。

一方、化学業界においては、原油等の原燃料価格の上昇が続き、製造コストが増加するなど厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループは、スペシャリティ事業の一層の拡大および原燃料価格の上昇に対応した製品価格への転嫁やコスト削減の推進による収益改善に取り組むなど、グループ全体の収益力強化に努めてきた。

その結果、当中間連結会計期間の業績については、主にPVOH製品やEVOH製品、粘・接着樹脂製品をはじめとする合成樹脂製品の売上高の増加等により、売上高は前年同期と比較して62億9千8百万円増加し、458億9千9百万円（前年同期比15.9%増）となった。営業利益は、原油・ナフサ価格の高騰による原燃料コストの上昇などマイナス要因があったが、売上高増加および製品価格の是正による一定の価格スプレッドの確保、英国ソアノール製造設備の稼働率向上に伴う収益改善等により、前年同期と比較して14億2千7百万円増加し、24億5百万円（同145.9%増）となった。経常利益および中間純利益についても、23億5千7百万円（同94.3%増）、8億9千7百万円（同390.8%増）とそれぞれ増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔化学品部門〕

合成樹脂部門

PVOH樹脂の「ゴーセノール」は、自動車関連素材や塩化ビニル懸濁剤などの用途で販売数量が伸長した。ゴーセノールの二次加工分野である機能フィルムでも、光学用途の「OPLフィルム」が液晶ディスプレイの需要拡大に伴い順調に販売数量が増加し、また、昨年9月に営業運転を開始した大垣工場の系増設設備が業績に寄与した。

EVOH樹脂の「ソアノール」は、前中間連結会計期間では原料価格の高騰に伴うユーザーの生産・在庫調整等があったが、当中間連結会計期間については、欧米市場での食品包装用途を中心に需要が回復したことから堅調に推移した。

粘・接着樹脂では、アクリル系共重合樹脂「コーポニール」、高分子量飽和ポリエステル樹脂「ニチゴポリエスター」、紫外線硬化樹脂「紫光」がそれぞれ半導体テープ用途、記録メディア用途、電子材料コーティング用途などの情報電子分野を中心に好調に推移した。また、環境にやさしい水系エマルジョンポリマーおよびそのパウダー製品も堅調に推移した。

以上の結果、合成樹脂部門の売上高は283億6千9百万円（前年同期比24.2%増）となり、営業利益は原燃料コストの上昇などのマイナス要因はあったが、売上高の増加および英国ソアノール製造設備の稼働率アップに伴う収益の改善などにより、23億3千5百万円（前年同期比197.3%増）となった。

有機合成部門

酢酸、酢酸ビニルモノマー等の工業薬品および医薬原薬・中間体、医農薬原料を中心とするファインケミカル製品で原燃料コストの高騰による製品価格の是正に努めたこと、また、イミダゾール誘導体などが医薬中間体分野で販売数量が増加した結果、有機合成部門の売上高は158億6千4百万円（前年同期比6.3%増）となった。しかし、営業利益については、長期にわたる原燃料コストの上昇を製品価格の是正によって十分吸収しきれなかったことなどにより、8千1百万円（同58.4%減）となった。

以上の結果、化学品部門の売上高は442億3千4百万円（前年同期比17.1%増）となり、営業利益は基礎研究費等の配賦不能費用8千3百万円を含め、23億3千2百万円（同157.9%増）となった。

〔その他部門〕

設備工事、環境分析、物流サービス事業等を主体とするその他部門は、機能性食品の販売を行っている日本サプリメント(株)の当社保有の全株式を譲渡したことにより、同社が連結対象外となったため、売上高は16億6千5百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は2千9百万円（同47.7%減）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

国内における売上高については、光学用途の「OPLフィルム」の販売数量が液晶ディスプレイの需要拡大に伴い順調に増加した等の要因により、前年同期と比較して31億7百万円増加（10.5%）し、328億4千3百万円となった。

営業利益についても、売上高増加等の要因により前年同期と比較して11億1千万円増加（71.3%）し、26億6千9百万円となった。

北米

北米における売上高については、EVOH樹脂の「ソアノール」の需要が食品包装用途を中心に回復したこと等により、前年同期と比較して13億1百万円増加（42.4%）し、43億6千9百万円となった。

営業利益についても、売上高増加等の要因により前年同期と比較して6千8百万円増加（27.8%）し、3億1千5百万円となった。

欧州

欧州における売上高については、EVOH樹脂の「ソアノール」の需要が食品包装用途を中心に回復したこと等により、前年同期と比較して12億3千6百万円増加（45.2%）し、39億7千万円となった。

営業損益については、売上高増加および英国ソアノール製造設備の稼働率向上に伴う収益改善等の要因により、前年同期と比較して5億9千1百万円改善し、1億8千1百万円の営業損失にとどまった。

アジア

アジアにおける売上高については、PVOH樹脂の「ゴーセノール」が販売数量を伸ばしたこと等の要因により、前年同期と比較して6億5千3百万円増加（16.1%）し、47億1千5百万円となった。

営業損益については、原燃料コストの上昇等の要因により前年同期と比較して1億7千5百万円悪化し、3億2千2百万円の営業損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が23億3百万円、減価償却費が26億2千3百万円となり、棚卸資産増加による資金の減少22億4百万円、固定資産取得による支出16億5千4百万円があったが、当中間連結会計期間には83億7百万円となった。その結果、資金残高は前連結会計年度末より14億7千6百万円増加した。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は16億6百万円であり、前年同期と比較して28億4千3百万円増加した。この主な要因は、売上債権の減少による資金の増加が1億8千5百万円と前年同期と比較して8億6千9百万円減少（82.4%）したが、税金等調整前中間純利益が23億3百万円と前年同期と比較して12億4千8百万円増加（118.2%）したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は16億7千5百万円であり、前年同期と比較して4億6千9百万円減少した。この主な要因は、固定資産の取得による支出が16億5千4百万円と前年同期と比較して1億円増加（6.4%）したことや、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2億9百万円あったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は14億8千1百万円であり、前年同期と比較して4億8百万円増加した。この主な要因は、短期・長期借入金の純増額が19億7千万円と前年同期と比較して2億9千7百万円減少（13.1%）したが、前年同期にあった社内預金制度廃止に伴う支出7億円が、当中間連結会計期間では発生しなかったこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品部門	37,059	6.5
その他部門		
合計	37,059	6.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 金額は売価換算値で表示している。
3 上表の金額には、消費税等は含まれていない。
4 上記化学品部門の生産実績金額には、持分法適用会社であるPOVAL ASIA Pte Ltd.からのゴーセノール(PVOH)の購入金額(2,508百万円)を含んでいる。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品部門	44,234	17.1
その他部門	1,665	9.1
合計	45,899	15.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発部門は、基本方針「得意技術の一層の強化と早期商品化」のもとに、スペシャリティ事業の素早い拡大を実現させるべく、研究開発を推進している。各研究テーマと事業の整合性を確認し、加速するテーマへ重み付けを行なって、研究資源の効率的運用を進めている。集中と選択されたテーマについては、目標に対する進捗を随時確認することにより加速を図っている。また、営業本部新設の組織改正に伴い、意思決定のスピードアップおよび効率化のために研究体制の革新を進めている。

当中間連結会計期間の研究開発関連費用は12億9千8百万円である。

当中間連結会計期間の研究開発活動の状況を要約すると次のとおりである。

〔化学品部門〕

PVOH樹脂分野では、機能性PVOHの開発に注力している。塩ビ用懸濁剤に新規グレードを投入して顧客評価を受けている。また、反応型PVOHは偏光板にて偏光子と保護膜との接着剤用途で伸びてきている。さらに、顧客要求への改善検討グレードを設計し試作を予定している。

EVOH分野では、ガスバリア性と押出成型加工性や二次成形性などの物性バランスに優れたEVOHを目指して基礎まで遡った研究を進めている。食品包装分野以外の新規用途開発はガスバリア以外の特性を活かすことを進めている。

ファインケミカル分野では、医薬原薬・中間体の研究開発に取り組み、原薬・治験薬原薬の製造に対応するcGMP原薬プラントでの検討も行なっている。また、イミダゾール誘導体の新グレード開発やさらなる誘導体であるイオン性液体の製造技術、用途開拓検討を推進している。

ファインポリマー分野では、デバイス・液晶ディスプレイ関連の粘・接着およびコーティング剤用途について、スペシャリティ商品の開発に注力している。耐熱性と接着性に優れたポリエステル系粘着剤は高付加価値用途でユーザーラインテストを実施している。環境対応の一環として開発した無溶剤タイプのUV硬化粘着剤も上市してユーザー評価を継続している。また、汚染防止、帯電防止、屈折率制御などの機能性コーティング剤も光学部材用途で採用の段階となった。連結子会社ニチゴー・モビニール(株)との協業により、環境対応型の特殊水系エマルジョン粘着剤は、スケールアップしての検討の段階となった。特殊PVOHを利用したアクリルパウダーエマルジョン商品を上市し用途拡大を進めている。

電子材料分野やPVOHフィルム分野では、昨年新設した「機能フィルムセンター」で各種フィルムの商品開発がより一層加速されている。特に、電子材料分野では、液晶ディスプレイ用部材のOPLフィルムの開発に注力し、フラットパネルディスプレイ市場の拡大成長に伴う販売の伸びを支えるべく、生産性向上・高品質化を図っている。また、プラズマディスプレイパネルの電極加工用ドライフィルムは、高機能化商品への展開をはかるべく新規テーマを探索中である。PVOHフィルム分野では、独自PVOHを活用した水溶性フィルム「ハイセロン」においては、自動車内装や家電製品等の曲面への水圧転写印刷法用基材フィルムや農薬・液体洗剤用フィルムの開発を進めている。2軸延伸フィルム「ポブロン」では農業資材分野をはじめとして、吸水性、透湿性、保温性などの特性を活かした産業資材用途への開発を展開している。

当部門における研究開発費は12億9千8百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,944,000
計	154,944,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	98,369,186	98,369,186	東京証券取引所 大阪証券取引所	
計	98,369,186	98,369,186		

(注) 東京、大阪の各証券取引所は市場第一部に上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		98,369		17,989		13,878

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5丁目33番8号	34,544	35.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,035	8.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,846	3.90
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ ジャパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37, Rue Notre-Dame, Luxembourg Grand Duchy Of Luxembourg (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,581	1.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,566	1.59
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,515	1.54
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,320	1.34
ジェーピー モルガン チェース バンク 385067 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,290	1.31
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,201	1.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,158	1.17
計		56,057	56.98

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,035千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,846千株
野村信託銀行株式会社	1,515千株
日興シティ信託銀行株式会社	1,201千株

2 所有株式数は千株未満を切捨てて表示している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 932,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,174,000	97,174	
単元未満株式	普通株式 263,186		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	98,369,186		
総株主の議決権		97,174	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が45,000株(議決権45個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式806株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本合成化学工業株式会社	大阪市北区大淀中 1 - 1 - 88	932,000		932,000	0.9
計		932,000		932,000	0.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	612	571	512	463	467	438
最低(円)	519	466	403	349	405	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第123期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第124期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずず監査法人及び監査法人はるかの中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称をみずず監査法人に変更した。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	7,453		8,394		6,917	
2 受取手形及び 売掛金	3,5	17,681		20,207		19,678	
3 棚卸資産		20,128		22,084		19,805	
4 繰延税金資産		820		981		1,064	
5 その他	3	2,074		2,900		2,254	
6 貸倒引当金		133		90		89	
流動資産合計		48,024	41.7	54,476	45.4	49,629	42.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び 構築物		10,430		9,598		9,903	
(2) 機械装置及び 運搬具		36,994		37,208		37,642	
(3) 土地		4,438		4,345		4,330	
(4) 建設仮勘定		155		420		396	
(5) その他		1,258	53,276	1,107	52,680	1,241	53,515
2 無形固定資産							
(1) 特許権		597		518		556	
(2) のれん	4			155			
(3) 施設利用権等		304	901	256	930	271	827
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	7,924		7,758		8,211	
(2) 長期貸付金		2,434		2,067		2,347	
(3) 繰延税金資産		1,495		1,265		1,207	
(4) その他		1,344		1,022		1,074	
(5) 貸倒引当金		122	13,075	101	12,012	112	12,727
固定資産合計		67,254	58.3	65,623	54.6	67,070	57.5
資産合計		115,278	100.0	120,100	100.0	116,700	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2,5	13,001		15,899		14,891	
2	2	14,844		18,472		15,350	
3		1,551		2,722		1,482	
4		549		1,295		1,581	
5		1,223		1,209		1,145	
6		159		540		350	
7	3	5,318		1,372		2,807	
流動負債合計		36,646	31.8	41,513	34.6	37,608	32.2
固定負債							
1	2	28,227		25,774		26,320	
2		619		758		701	
3		5,591		5,555		5,602	
4		225		192		227	
5		253				261	
6		197		639		602	
固定負債合計		35,114	30.4	32,919	27.4	33,715	28.9
負債合計		71,761	62.2	74,432	62.0	71,324	61.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,030	1.8			1,825	1.6
(資本の部)							
資本金		17,989	15.6			17,989	15.4
資本剰余金		13,879	12.1			13,879	11.9
利益剰余金		8,258	7.2			9,060	7.8
その他有価証券 評価差額金		1,173	1.0			1,467	1.3
為替換算調整勘定		365	0.3			1,335	1.1
自己株式		179	0.2			180	0.2
資本合計		41,486	36.0			43,550	37.3
負債、少数株主 持分及び資本 合計		115,278	100.0			116,700	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				17,989	15.0		
2 資本剰余金				13,879	11.6		
3 利益剰余金				9,426	7.8		
4 自己株式				181	0.2		
株主資本合計				41,113	34.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,210	1.0		
2 繰延ヘッジ損益				20	0.0		
3 為替換算 調整勘定				1,432	1.2		
評価・換算差額 等合計				2,663	2.2		
少数株主持分				1,889	1.6		
純資産合計				45,667	38.0		
負債及び 純資産合計				120,100	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			39,601	100.0		45,899	100.0		84,955	100.0
売上原価			31,472	79.5		36,907	80.4		67,993	80.0
売上総利益			8,128	20.5		8,991	19.6		16,962	20.0
販売費及び 一般管理費	1		7,150	18.0		6,586	14.3		14,248	16.8
営業利益			978	2.5		2,405	5.3		2,714	3.2
営業外収益										
1 受取利息		50			105			132		
2 受取配当金		62			56			98		
3 動産・不動産賃貸料		65			44			100		
4 連結調整勘定償却額		29						61		
5 負ののれん償却額					11					
6 持分法による 投資利益		230			246			451		
7 為替差益		20			137			258		
8 補助金収入	2	265						267		
9 受取保険金								59		
10 その他		152	877	2.2	102	704	1.5	270	1,700	2.0
営業外費用										
1 支払利息		535			612			1,104		
2 貸資産減価償却費		29			15			48		
3 棚卸資産処分損		34			57			207		
4 その他		42	642	1.6	66	752	1.6	134	1,495	1.8
経常利益			1,213	3.1		2,357	5.2		2,918	3.4
特別利益										
1 関係会社株式売却益								491		
2 投資有価証券売却益		25						197		
3 固定資産売却益	3	6			23			169		
4 その他投資 資産売却益		7						10		
5 貸倒引当金戻入益					14			40		
6 その他		4	42	0.1	0	39	0.1		908	1.1
特別損失										
1 固定資産処分損	4	105			58			201		
2 減損損失	5	48						344		
3 訴訟関連費用	6	46			20			54		
4 その他		0	200	0.5	13	92	0.2	33	633	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,055	2.7		2,303	5.1		3,193	3.8
法人税、住民税 及び事業税		445			1,044			1,907		
法人税等調整額		376	822	2.1	262	1,307	2.8	252	2,160	2.5
少数株主利益			50	0.1		98	0.2		47	0.1
中間(当期)純利益			182	0.5		897	2.0		985	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			13,879		13,879
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末 (期末)残高			13,879		13,879
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,524		8,524
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		182		985	
2 子会社合併による増加高	1	56		56	
3 その他	2	4	244	10	1,052
利益剰余金減少高					
1 配当金		487		487	
2 役員賞与 (うち監査役分)		23 (1)	510	29 (1)	516
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,258		9,060

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	17,989	13,879	9,060	180	40,748
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			487		487
中間純利益			897		897
自己株式の取得				1	1
利益処分による役員賞与(注1)			22		22
その他(注2)			21		21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			366	1	365
平成18年 9月30日残高(百万円)	17,989	13,879	9,426	181	41,113

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	1,467		1,335	2,802	1,825	45,376
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)						487
中間純利益						897
自己株式の取得						1
利益処分による役員賞与(注1)						22
その他(注2)						21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	257	20	97	138	64	74
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	257	20	97	138	64	291
平成18年 9月30日残高(百万円)	1,210	20	1,432	2,663	1,889	45,667

(注1) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2) 株主資本の中間連結会計期間中の変動額の「その他」は、連結子会社であるNIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.における米国財務会計基準書(SFAS)第133号による「その他の包括利益」の期首残高である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,055	2,303	3,193
2 減価償却費		2,488	2,623	5,421
3 引当金の増減額(減少：)		493	161	121
4 為替差損益(差益：)		127	23	178
5 受取利息及び受取配当金		113	162	231
6 支払利息		535	612	1,104
7 持分法による投資利益		230	246	451
8 減損損失		48		344
9 売上債権の増減額 (増加：)		1,054	185	863
10 棚卸資産の増減額 (増加：)		2,931	2,204	2,212
11 仕入債務の増減額 (減少：)		1,344	390	366
12 その他営業関係 債権債務の増減額		161	560	910
13 その他		9	26	596
小計		92	3,052	4,864
14 利息及び配当金の受取額		304	435	669
15 利息の支払額		537	609	1,105
16 法人税等の支払額		1,097	1,272	1,717
営業活動による キャッシュ・フロー		1,237	1,606	2,711

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却収入		38		742
2 投資有価証券の取得支出		1	68	211
3 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入				452
4 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出			209	
5 連結子会社株式追加 取得による支出		126		351
6 長期貸付金回収による収入		50	233	163
7 固定資産売却による収入		217	39	666
8 固定資産取得による支出		1,554	1,654	5,058
9 その他		169	16	458
投資活動による キャッシュ・フロー		1,206	1,675	3,136
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の借入収入		4,816	3,360	6,604
2 短期借入金の返済支出		3,659	424	6,223
3 長期借入金の借入収入		4,750	3,300	6,750
4 長期借入金の返済支出		3,640	4,265	7,423
5 配当金の支払額		487	487	487
6 少数株主に対する 配当金の支払額		5		8
7 自己株式の取得又は 売却に伴う収支		0	1	1
8 社内預金制度廃止に伴う 支出		700		700
財務活動による キャッシュ・フロー		1,073	1,481	1,490
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	64	5
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,374	1,476	1,920
子会社合併による現金及び 現金同等物増加		10		10
現金及び現金同等物の 期首残高		8,740	6,830	8,740
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,376	8,307	6,830

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数およびその主要な会社名 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 ニチゴー・モビニール(株)、関西化学工業(株)、大成化薬(株)、NIPPON GOHSEI(U.S.A.) Co., Ltd.、NOLTEX L.L.C.、NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.、NIPPON GOHSEI UK Ltd. 前連結会計年度まで連結子会社としていた大垣化成工業(株)は当中間連結会計期間において当社が吸収合併した為、連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 子会社のうち(株)協成等については、連結の範囲から除外した。これら非連結子会社の総資産の額、売上高、中間純損益のうち当社持分に見合う額、利益剰余金等のうち当社持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数およびその主要な会社名 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 ニチゴー・モビニール(株)、関西化学工業(株)、大成化薬(株)、NIPPON GOHSEI(U.S.A.) Co., Ltd.、NOLTEX L.L.C.、NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.、NIPPON GOHSEI UK Ltd. 前連結会計年度まで連結子会社としていた(株)鶴城は当中間連結会計期間においてニチゴー機工(株)と合併し新たにニチゴー九州(株)が発足したため、連結子会社から除外している。 また、平成18年3月にSOARUS L.L.C.への出資持分を連結子会社である NIPPON GOHSEI(U.S.A.)Co., Ltd.が追加取得したため、当中間連結会計期間より同社を連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数およびその主要な会社名 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 ニチゴー・モビニール(株)、関西化学工業(株)、大成化薬(株)、NIPPON GOHSEI(U.S.A.) Co., Ltd.、NOLTEX L.L.C.、NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.、NIPPON GOHSEI UK Ltd. 前連結会計年度まで連結子会社としていた大垣化成工業(株)は当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結子会社から除外している。 また、平成18年2月に連結子会社である日本サプリメント(株)の当社保有の全株式を売却したため、連結子会社から除外している。なお、株式のみなし売却日が同社の決算日(平成17年12月31日)であり当連結会計年度末との差異が3ヵ月を超えないため、同社の平成17年12月31日までの損益計算書のみ連結している。 連結子会社である日合ファイナンス・アンド・アカウンティング(株)は平成17年12月に解散したため、連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 子会社のうち(株)協成等については、連結の範囲から除外した。これら非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社持分に見合う額、利益剰余金等のうち当社持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 非連結子会社4社および関連会社4社のうち、(株)協成等2社の非連結子会社ならびにニチゴー・モートン(株)等3社の関連会社に関する投資について持分法を適用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 非連結子会社4社および関連会社3社のうち、(株)協成等2社の非連結子会社ならびにニチゴー・モートン(株)等2社の関連会社に関する投資について持分法を適用している。 なお、SOARUS L.L.C.は当中間連結会計期間から持分法適用非連結子会社から連結子会社へ取扱いを変更している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 非連結子会社5社および関連会社3社のうち、(株)協成等3社の非連結子会社ならびにニチゴー・モートン(株)等2社の関連会社に関する投資について持分法を適用している。 なお、平成18年3月31日当社の連結子会社である NIPPON GOHSEI(U.S.A)Co.,Ltd.は、SOARUS L.L.C.への出資持分を追加取得したことに伴い、同社を持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名 非連結子会社 株式会社鶴城サンソセンター 関連会社 株式会社タイショーテクノス</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社について、適用から除いた理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、また、全体としても中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用会社から除外した。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名 非連結子会社 株式会社鶴城サンソセンター 関連会社 株式会社タイショーテクノス</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社について、適用から除いた理由 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名 非連結子会社 株式会社鶴城サンソセンター 関連会社 株式会社タイショーテクノス</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社について、適用から除いた理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、また、全体としても当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用会社から除外した。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、大成化薬(株)、日本サプリメント(株)、ニチゴー・モビニール(株)および在外連結子会社の中間決算日は6月30日である。従って連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、大成化薬(株)、ニチゴー・モビニール(株)および在外連結子会社の中間決算日は6月30日である。従って連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大成化薬(株)、ニチゴー・モビニール(株)および在外連結子会社は12月31日が決算日である。従って連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 〔有価証券〕 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 〔デリバティブ〕 時価法 〔棚卸資産〕 評価基準 原価法 評価方法 主として総平均法 但し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法である。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 〔有価証券〕 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 〔デリバティブ〕 同左 〔棚卸資産〕 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 〔有価証券〕 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 〔デリバティブ〕 同左 〔棚卸資産〕 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 〔有形固定資産〕 当社は定額法を採用している。但し、大垣工場の有形固定資産(建物を除く)及び熊本工場の医薬品製造設備(機械装置)については定率法を採用している。国内連結子会社は主として定率法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>〔無形固定資産〕 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 〔貸倒引当金〕 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>〔賞与引当金〕 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 〔有形固定資産〕 同左</p> <p>〔無形固定資産〕 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 〔貸倒引当金〕 同左</p> <p>〔賞与引当金〕 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 〔有形固定資産〕 同左</p> <p>〔無形固定資産〕 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 〔貸倒引当金〕 同左</p> <p>〔賞与引当金〕 当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>〔退職給付引当金〕 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>〔役員退職慰労引当金〕 役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社では役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止した。従って、当中間連結会計期間末の残高には、当社現任取締役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額が含まれている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>〔退職給付引当金〕 同左</p> <p>〔役員退職慰労引当金〕 役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社では役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止した。従って、平成17年6月以前の在任期間に応じた額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>〔退職給付引当金〕 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>〔役員退職慰労引当金〕 役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社では役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止した。従って、平成17年6月以前の在任期間に応じた額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、米国の連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、将来の市場金利変動リスクの回避または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。 当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしている。 ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとに契約額、時価、時価算出根拠に基づきヘッジの有効性評価を6ヶ月毎に行っている。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、社内規定として明文化された「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、取引の実施に際して、経理担当部署は事業部と事前に協議を行い、その利用目的、利用範囲等を確認し、その実施状況の報告を受けている。 金利スワップ取引は、「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスク管理に係る状況の報告については、経理担当部署が必要に応じ経営会議に報告している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、社内規定として明文化された「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、取引の実施に際して、経理担当部署は営業部門と事前に協議を行い、その利用目的、利用範囲等を確認し、その実施状況の報告を受けている。 金利スワップ取引は、「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスク管理に係る状況の報告については、経理担当部署が必要に応じ経営会議に報告している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、社内規定として明文化された「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、取引の実施に際して、経理担当部署は事業部と事前に協議を行い、その利用目的、利用範囲等を確認し、その実施状況の報告を受けている。 金利スワップ取引は、「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスク管理に係る状況の報告については、経理担当部署が必要に応じ経営会議に報告している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は48百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に含めており、各資産の金額から間接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は344百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、43,778百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理(のれんの償却)に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ20百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>2. 「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は、0百万円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">84,962百万円</p> <p>上記金額には減損損失累計額を含んでいる。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">90,416百万円</p> <p>上記金額には減損損失累計額を含んでいる。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">88,146百万円</p> <p>上記金額には減損損失累計額を含んでいる。</p>																																																																														
<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>有形</td> <td style="text-align: right;">18,251百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">(17,215百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,284百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(17,215百万円)</td> </tr> </table> <p>上記提供担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,054百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,892百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,136百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,892百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。 上記長期借入金には1年以内返済予定長期借入金を含んでいる。</p>	定期預金	15百万円	投資		有価証券	17百万円	有形	18,251百万円	固定資産	(17,215百万円)	計	18,284百万円		(17,215百万円)	長期借入金	7,054百万円		(6,892百万円)	買掛金	79百万円	支払手形	2百万円	計	7,136百万円		(6,892百万円)	<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>有形</td> <td style="text-align: right;">16,111百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">(15,962百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,144百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(15,962百万円)</td> </tr> </table> <p>上記提供担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,004百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,853百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,072百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,853百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。 上記長期借入金には1年以内返済予定長期借入金を含んでいる。</p>	定期預金	15百万円	投資		有価証券	17百万円	有形	16,111百万円	固定資産	(15,962百万円)	計	16,144百万円		(15,962百万円)	長期借入金	7,004百万円		(6,853百万円)	買掛金	64百万円	支払手形	2百万円	計	7,072百万円		(6,853百万円)	<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>有形</td> <td style="text-align: right;">16,893百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">(16,701百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,926百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(16,701百万円)</td> </tr> </table> <p>上記提供担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,167百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7,028百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,231百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7,028百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。 上記長期借入金には1年以内返済予定長期借入金を含んでいる。</p>	定期預金	15百万円	投資		有価証券	17百万円	有形	16,893百万円	固定資産	(16,701百万円)	計	16,926百万円		(16,701百万円)	長期借入金	7,167百万円		(7,028百万円)	買掛金	57百万円	支払手形	5百万円	計	7,231百万円		(7,028百万円)
定期預金	15百万円																																																																															
投資																																																																																
有価証券	17百万円																																																																															
有形	18,251百万円																																																																															
固定資産	(17,215百万円)																																																																															
計	18,284百万円																																																																															
	(17,215百万円)																																																																															
長期借入金	7,054百万円																																																																															
	(6,892百万円)																																																																															
買掛金	79百万円																																																																															
支払手形	2百万円																																																																															
計	7,136百万円																																																																															
	(6,892百万円)																																																																															
定期預金	15百万円																																																																															
投資																																																																																
有価証券	17百万円																																																																															
有形	16,111百万円																																																																															
固定資産	(15,962百万円)																																																																															
計	16,144百万円																																																																															
	(15,962百万円)																																																																															
長期借入金	7,004百万円																																																																															
	(6,853百万円)																																																																															
買掛金	64百万円																																																																															
支払手形	2百万円																																																																															
計	7,072百万円																																																																															
	(6,853百万円)																																																																															
定期預金	15百万円																																																																															
投資																																																																																
有価証券	17百万円																																																																															
有形	16,893百万円																																																																															
固定資産	(16,701百万円)																																																																															
計	16,926百万円																																																																															
	(16,701百万円)																																																																															
長期借入金	7,167百万円																																																																															
	(7,028百万円)																																																																															
買掛金	57百万円																																																																															
支払手形	5百万円																																																																															
計	7,231百万円																																																																															
	(7,028百万円)																																																																															
<p>3 当社が実施した売掛債権流動化について当中間連結会計期間末現在の金額は、以下のとおりである。</p> <p>売掛金譲渡金額3,307百万円、受取手形譲渡金額736百万円、債権譲渡に係る留保部分の未収入金519百万円、預り金(債権代理回収分)783百万円。</p> <p>なお、預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への当中間連結会計期間末現在の未精算額である。</p>	<p>3 当社グループが実施した売掛債権流動化について当中間連結会計期間末現在の金額は、以下のとおりである。</p> <p>売掛金譲渡金額3,105百万円、受取手形譲渡金額2,463百万円、債権譲渡に係る留保部分の未収入金1,316百万円、預り金(債権代理回収分)175百万円。</p> <p>なお、預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への当中間連結会計期間末現在の未精算額である。</p>	<p>3 当社グループが実施した売掛債権流動化について当連結会計年度末現在の金額は以下のとおりである。</p> <p>売掛金譲渡金額3,591百万円、受取手形譲渡金額1,530百万円、債権譲渡に係る留保部分の未収入金814百万円、預り金(債権代理回収分)1,115百万円。</p> <p>なお、預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への当連結会計年度末現在の未精算額である。</p>																																																																														
<p>4</p>	<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">のれん</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table>	のれん	384百万円	負ののれん	229百万円	差引	155百万円	<p>4</p>																																																																								
のれん	384百万円																																																																															
負ののれん	229百万円																																																																															
差引	155百万円																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
5	<p>5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 269百万円 支払手形 139百万円</p>	5
<p>6 保証予約 従業員住宅 購入資金 444百万円</p>	<p>6 保証予約 従業員住宅 購入資金 461百万円</p>	<p>6 保証予約 従業員住宅 購入資金 427百万円</p>
<p>7 受取手形割引高 93百万円 受取手形裏書 譲渡高 103百万円</p>	<p>7 受取手形割引高 21百万円 受取手形裏書 譲渡高 43百万円</p>	<p>7 受取手形割引高 62百万円 受取手形裏書 譲渡高 673百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃及び保管料</td><td>1,486百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>1,168百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>389百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>834百万円</td></tr> </table>	運賃及び保管料	1,486百万円	給与及び手当	1,168百万円	賞与引当金繰入額	389百万円	退職給付引当金繰入額	134百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	租税課金	76百万円	減価償却費	53百万円	研究開発費	834百万円	<p>1 販売費及び一般管理費 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃及び保管料</td><td>1,566百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>1,246百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,009百万円</td></tr> </table>	運賃及び保管料	1,566百万円	給与及び手当	1,246百万円	賞与引当金繰入額	305百万円	退職給付引当金繰入額	99百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	租税課金	71百万円	減価償却費	55百万円	研究開発費	1,009百万円	<p>1 販売費及び一般管理費 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃及び保管料</td><td>3,107百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>2,684百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>364百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,813百万円</td></tr> </table>	運賃及び保管料	3,107百万円	給与及び手当	2,684百万円	賞与引当金繰入額	364百万円	退職給付引当金繰入額	265百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	租税課金	144百万円	減価償却費	110百万円	研究開発費	1,813百万円
運賃及び保管料	1,486百万円																																																	
給与及び手当	1,168百万円																																																	
賞与引当金繰入額	389百万円																																																	
退職給付引当金繰入額	134百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																																	
租税課金	76百万円																																																	
減価償却費	53百万円																																																	
研究開発費	834百万円																																																	
運賃及び保管料	1,566百万円																																																	
給与及び手当	1,246百万円																																																	
賞与引当金繰入額	305百万円																																																	
退職給付引当金繰入額	99百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																																	
租税課金	71百万円																																																	
減価償却費	55百万円																																																	
研究開発費	1,009百万円																																																	
運賃及び保管料	3,107百万円																																																	
給与及び手当	2,684百万円																																																	
賞与引当金繰入額	364百万円																																																	
退職給付引当金繰入額	265百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																	
租税課金	144百万円																																																	
減価償却費	110百万円																																																	
研究開発費	1,813百万円																																																	
2 補助金収入は、英国政府による在外子会社に対する地域別選別援助によるものである。	2	2 補助金収入は、英国政府による在外子会社に対する地域別選別援助によるものである。																																																
3 固定資産売却益は、土地売却益である。	3 固定資産売却益は、土地売却益である。	3 固定資産売却益は、土地売却益である。																																																
4 固定資産処分損は、主に機械及び装置の処分損である。	4 固定資産処分損は、主に機械及び装置の処分損である。	4 固定資産処分損は、主に機械及び装置の処分損である。																																																
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社大垣工場(岐阜県大垣市)他</td> <td>社宅他</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、当社は独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業部組織を基本としてグルーピングを行い、関係会社は1会社を1資産グループとしている。</p> <p>なお、遊休資産については、個別資産毎に減損損失の判定を行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、今後使用見込のない社宅他の遊休資産について帳簿価額を正味売却価額(固定資産税評価額等)まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地28百万円、建物19百万円である。</p>	場所	用途	種類	その他	当社大垣工場(岐阜県大垣市)他	社宅他	土地及び建物		5	<p>5 減損損失 当社グループは、資産のグルーピングについては、独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業部組織を基本としてグルーピングを行い、関係会社は1会社を1資産グループとしている。</p> <p>なお、遊休資産については、個別資産毎に減損損失の判定を行っている。当連結会計年度において、今後使用見込のない遊休資産について帳簿価額を正味売却価額(固定資産税評価額等)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。減損損失として計上した主な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社熊本工場(熊本県宇土市)</td> <td>化学品製造設備等</td> <td>機械装置等</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>当社大垣工場(岐阜県大垣市)</td> <td>管理設備及び厚生設備</td> <td>土地及び建物</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>当社大垣工場(岐阜県大垣市)</td> <td>化学品製造設備</td> <td>建物</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	当社熊本工場(熊本県宇土市)	化学品製造設備等	機械装置等	111	当社大垣工場(岐阜県大垣市)	管理設備及び厚生設備	土地及び建物	90	当社大垣工場(岐阜県大垣市)	化学品製造設備	建物	86																								
場所	用途	種類	その他																																															
当社大垣工場(岐阜県大垣市)他	社宅他	土地及び建物																																																
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																															
当社熊本工場(熊本県宇土市)	化学品製造設備等	機械装置等	111																																															
当社大垣工場(岐阜県大垣市)	管理設備及び厚生設備	土地及び建物	90																																															
当社大垣工場(岐阜県大垣市)	化学品製造設備	建物	86																																															
6 ソルビン酸の輸出版売にかかる訴訟関連費用である。 民事訴訟に伴う関連費用 46百万円	6 ソルビン酸の輸出版売にかかる訴訟関連費用である。 民事訴訟に伴う関連費用 20百万円	6 ソルビン酸輸出版売に係る訴訟関連費用である。 民事訴訟に伴う和解金及び関連費用 54百万円																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式				
普通株式	98,369,186			98,369,186
合計	98,369,186			98,369,186
自己株式				
普通株式(注)	930,480	2,326		932,806
合計	930,480	2,326		932,806

(注)普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 2,326株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	487	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項なし。

(連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結子会社である大垣ニチゴーサービス(株)による非連結子会社である(株)オーケーサービスの吸収合併に伴う増加高である。	1 子会社合併による増加高は、平成17年4月1日に行った連結子会社である大垣ニチゴーサービス(株)による非連結子会社である(株)オーケーサービスの吸収合併による増加高である。
2 連結子会社であるNIPPON GOHSEI(U.S.A.)Co., Ltd.における米国財務会計基準書(SFAS)第133号による「その他の包括利益」である。	2 同左

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,453百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76 現金及び現金同等物 7,376	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,394百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86 現金及び現金同等物 8,307	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,917百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86 現金及び現金同等物 6,830

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>121</td> <td>54</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> <td>66</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19	12	6	その他(工具器具備品)	121	54	67	合計	140	66	74	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>117</td> <td>61</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133</td> <td>71</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15	10	5	その他(工具器具備品)	117	61	56	合計	133	71	61	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>151</td> <td>87</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166</td> <td>95</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15	8	6	その他(工具器具備品)	151	87	64	合計	166	95	71
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	19	12	6																																															
その他(工具器具備品)	121	54	67																																															
合計	140	66	74																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	15	10	5																																															
その他(工具器具備品)	117	61	56																																															
合計	133	71	61																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	15	8	6																																															
その他(工具器具備品)	151	87	64																																															
合計	166	95	71																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>	1年以内	28百万円	1年超	45百万円	計	74百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年以内	26百万円	1年超	34百万円	計	61百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>	1年以内	29百万円	1年超	41百万円	計	71百万円
1年以内	28百万円																			
1年超	45百万円																			
計	74百万円																			
1年以内	26百万円																			
1年超	34百万円																			
計	61百万円																			
1年以内	29百万円																			
1年超	41百万円																			
計	71百万円																			
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円						
支払リース料	17百万円																			
減価償却費相当額	17百万円																			
支払リース料	15百万円																			
減価償却費相当額	15百万円																			
支払リース料	33百万円																			
減価償却費相当額	33百万円																			
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																		
<p>(2) オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,171百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年以内	232百万円	1年超	1,938百万円	計	2,171百万円	<p>(2) オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,097百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,383百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年以内	286百万円	1年超	2,097百万円	計	2,383百万円	<p>(2) オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,534百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年以内	292百万円	1年超	2,242百万円	計	2,534百万円
1年以内	232百万円																			
1年超	1,938百万円																			
計	2,171百万円																			
1年以内	286百万円																			
1年超	2,097百万円																			
計	2,383百万円																			
1年以内	292百万円																			
1年超	2,242百万円																			
計	2,534百万円																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,476	3,534	2,058
債券	101	126	25
計	1,577	3,660	2,083

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,379

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,714	3,776	2,062
債券			
計	1,714	3,776	2,062

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,079

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,645	4,142	2,496
債券			
計	1,645	4,142	2,496

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,079

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間のいずれにおいても、ヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間のいずれにおいても、ヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いている。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	化学品部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,769	1,831	39,601		39,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257	1,135	1,393	(1,393)	
計	38,026	2,967	40,994	(1,393)	39,601
営業費用	37,122	2,910	40,032	(1,409)	38,622
営業利益	904	56	961	16	978

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 事業区分の内容は、次のとおりである。

(1) 化学品部門.....化学工業製品の製造ならびに販売

(2) その他部門.....機能性食品、設備工事、保守、環境分析、金融および物流サービス事業等

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	化学品部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,234	1,665	45,899		45,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	360	1,072	1,432	(1,432)	
計	44,594	2,737	47,332	(1,432)	45,899
営業費用	42,261	2,707	44,969	(1,475)	43,493
営業利益	2,332	29	2,362	42	2,405

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 事業区分の内容は、次のとおりである。

(1) 化学品部門.....化学工業製品の製造ならびに販売

(2) その他部門.....設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等

3 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理(のれんの償却)に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を早期適用している。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「化学品部門」の営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	化学品部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,606	4,349	84,955		84,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	675	2,285	2,960	(2,960)	
計	81,281	6,635	87,916	(2,960)	84,955
営業費用	78,860	6,419	85,279	(3,038)	82,241
営業利益	2,421	215	2,636	77	2,714

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 事業区分の内容は、次のとおりである。

(1) 化学品部門.....化学工業製品の製造ならびに販売

(2) その他部門.....機能性食品、設備工事、保守、環境分析、金融および物流サービス事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,736	3,068	2,733	4,062	39,601		39,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,425	966	22	864	5,278	(5,278)	
計	33,161	4,034	2,756	4,927	44,880	(5,278)	39,601
営業費用	31,602	3,788	3,529	5,074	43,995	(5,372)	38,622
営業利益または 営業損失()	1,558	246	773	147	884	93	978

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア.....シンガポール

2 前中間連結会計期間まで「その他の地域」と表示していた「アジア」の売上高が、前連結会計年度において全セグメントの売上高の10%を超えたため、前連結会計年度より区分掲記している。

なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「アジア」は以下のとおりである。

売上高	
(1) 外部顧客に対する売上高	3,670百万円
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	407百万円
計	4,078百万円
営業費用	4,219百万円
営業損失	141百万円

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,843	4,369	3,970	4,715	45,899		45,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,022	73		946	4,043	(4,043)	
計	35,866	4,443	3,970	5,662	49,942	(4,043)	45,899
営業費用	33,197	4,128	4,151	5,984	47,461	(3,967)	43,493
営業利益または 営業損失()	2,669	315	181	322	2,480	(75)	2,405

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア.....シンガポール

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,445	6,666	6,539	8,303	84,955		84,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,120	903	144	1,771	9,940	(9,940)	
計	70,565	7,570	6,684	10,074	94,895	(9,940)	84,995
営業費用	66,571	7,275	7,931	10,563	92,341	(10,100)	82,241
営業利益または 営業損失()	3,994	295	1,247	488	2,554	160	2,714

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア.....シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,521	7,080	3,973	182	14,758
連結売上高(百万円)					39,601
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	17.9	10.0	0.5	37.3

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

アジア.....東南アジア

欧州.....ドイツ、イギリス

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,023	9,096	5,196	148	19,466
連結売上高(百万円)					45,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	19.8	11.3	0.3	42.4

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

アジア.....東南アジア

欧州.....ドイツ、イギリス

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,870	14,760	9,480	426	32,538
連結売上高(百万円)					84,955
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	17.4	11.1	0.5	38.3

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

アジア.....東南アジア

欧州.....ドイツ、イギリス

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	425円76銭	449円29銭	446円72銭
1株当たり中間(当期) 純利益	1円88銭	9円21銭	9円88銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	182	897	985
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			23
(うち利益処分による役員 賞与金)(百万円)			(23)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	182	897	962
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,442	97,437	97,441

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)		45,667	
純資産の部の合計額から控 除する金額(百万円)		1,889	
(うち少数株主持分)		(1,889)	
普通株式に係る中間期末の 純資産額(百万円)		43,777	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の普 通株式の数(千株)		97,436	

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

当社の食品保存料ソルビン酸の米国への輸出販売に対する民事訴訟については概ね決着しているが、一部の州の司法長官からの提訴を受けており、当社はこれに対応している。平成18年9月30日以降半期報告書提出日までの間に判決もしくは和解はなされていない。

なお、欧州地域における同製品の輸出販売に対する民事訴訟についても半期報告書提出日までの間に提訴はなされていない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		3,967		5,418		4,982	
2	3	326		390		388	
3	3	9,932		12,245		11,056	
4		10,379		10,803		9,842	
5	3	2,403		3,315		3,306	
6		63		10		10	
流動資産合計			26,946 33.5		32,162 37.8		29,565 35.9
固定資産							
1	1,2	有形固定資産					
(1)		6,444		5,901		6,049	
(2)		9,721		8,747		9,314	
(3)		3,423		3,378		3,363	
(4)		3,356		3,296		3,362	
有形固定資産合計			22,946		21,324		22,089
2		726		628		677	
3		投資その他の資産					
(1)		4,093		4,010		4,327	
(2)		21,936		20,998		20,991	
(3)				4,392		3,055	
(4)		3,858		1,690		1,660	
(5)		33		33		33	
投資その他の資産合計			29,854		31,058		30,000
固定資産合計			53,527 66.5		53,012 62.2		52,767 64.1
資産合計			80,473 100.0		85,174 100.0		82,332 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	374		414		355	
2		7,835		9,786		7,919	
3	2	3,414		4,914		4,277	
4		438		1,211		1,481	
5		870		905		910	
6		159		540		350	
7	3	4,772		2,310		3,530	
流動負債合計			17,864 22.2		20,082 23.6		18,824 22.8
固定負債							
1	2	17,564		18,355		17,395	
2		4,371		4,501		4,499	
3		154		133		154	
固定負債合計			22,091 27.5		22,989 27.0		22,049 26.8
負債合計			39,955 49.7		43,072 50.6		40,873 49.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金			17,989 22.3				17,989 21.9
1		13,878				13,878	
2		0				0	
資本剰余金合計			13,879 17.2				13,879 16.9
利益剰余金							
1		1,072				1,072	
2		5,241				5,241	
3		1,406				2,120	
利益剰余金合計			7,720 9.6				8,434 10.2
その他有価証券 評価差額金			1,108 1.4				1,336 1.6
自己株式			179 0.2				180 0.2
資本合計			40,517 50.3				41,458 50.4
負債・資本合計			80,473 100.0				82,332 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				17,989	21.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				13,878			
(2) その他資本 剰余金				0			
資本剰余金合計				13,879	16.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,072			
(2) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金				329			
別途積立金				5,980			
繰越利益 剰余金				1,923			
利益剰余金合計				9,305	10.9		
4 自己株式				181	0.2		
株主資本合計				40,991	48.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,110			
評価・換算 差額等合計				1,110	1.3		
純資産合計				42,102	49.4		
負債・ 純資産合計				85,174	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			22,892 100.0		25,412 100.0		49,052 100.0
売上原価			17,240 75.3		18,672 73.4		37,001 75.4
売上総利益			5,652 24.7		6,740 26.6		12,051 24.6
販売費及び 一般管理費			4,210 18.4		4,447 17.5		8,635 17.6
営業利益			1,442 6.3		2,292 9.1		3,415 7.0
営業外収益	1		396 1.7		552 2.2		1,068 2.2
営業外費用	2		215 0.9		278 1.1		616 1.3
経常利益			1,622 7.1		2,566 10.2		3,866 7.9
特別利益	3		22 0.1		23 0.1		959 2.0
特別損失	4		150 0.7		91 0.4		1,559 3.2
税引前中間 (当期)純利益			1,494 6.5		2,499 9.9		3,267 6.7
法人税、住民税 及び事業税		329		958		1,665	
法人税等調整額		260	589 2.5	169	1,127 4.4	17	1,647 3.4
中間(当期) 純利益			905 4.0		1,372 5.4		1,619 3.3
前期繰越利益			501				501
中間(当期) 未処分利益			1,406				2,120

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他の利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	17,989	13,878	0	13,879	1,072	361	4,880	2,120	8,434
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)								487	487
中間純利益								1,372	1,372
圧縮積立金取崩(注)						32		32	
別途積立金(注)							1,100	1,100	
役員賞与(注)								15	15
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						32	1,100	197	870
平成18年9月30日残高(百万円)	17,989	13,878	0	13,879	1,072	329	5,980	1,923	9,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	180	40,122	1,336	1,336	41,458
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		487			487
中間純利益		1,372			1,372
圧縮積立金取崩(注)					
別途積立金(注)					
役員賞与(注)		15			15
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			226	226	226
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	869	226	226	643
平成18年9月30日残高(百万円)	181	40,991	1,110	1,110	42,102

(注) 平成18年6月の定時総会における利益処分項目である。なお、圧縮積立金取崩には当中間会計期間における取崩額 5百万円を含んでいる。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製商品・半製品・原材料及び仕掛品 総平均法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、次の資産については定率法 大垣工場 建物以外の有形固定資産 熊本工場 医薬品製造設備(機械装置) なお、主な耐用年数は以下のとおりである 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び車両運搬具 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 所定の年数に応じ均等償却</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、次の資産については定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、次の資産については定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 修繕引当金 水島工場の定期修理に要する修繕費用の支出に備えるため、その発生見込額のうち当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。従って、当中間会計期間末の残高は、現任取締役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。従って、平成17年6月以前の在任期間に応じた額を引当計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与と支給のため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 修繕引当金 水島工場の定期修理に要する修繕費用の支出に備えるため、その発生見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。従って、平成17年6月以前の在任期間に応じた額を引当計上している。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="159 515 446 660"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、将来の市場金利変動リスクの回避または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。 当社はデリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとに契約額、時価、時価算出根拠に基づきヘッジの有効性評価を6ヶ月毎に行っている。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、社内規定として明文化された「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、取引の実施に際して経理担当部署は事業部と事前に協議を行い、その利用目的、利用範囲等を確認し、その実施状況の報告を受けている。 金利スワップ取引は、「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスク管理に係る状況の報告については、経理担当部署が必要に応じ経営会議に報告している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、社内規定として明文化された「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、取引の実施に際して経理担当部署は営業部門と事前に協議を行い、その利用目的、利用範囲等を確認し、その実施状況の報告を受けている。 金利スワップ取引は、「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスク管理に係る状況の報告については、経理担当部署が必要に応じ経営会議に報告している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、社内規定として明文化された「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、取引の実施に際して経理担当部署は事業部と事前に協議を行い、その利用目的、利用範囲等を確認し、その実施状況の報告を受けている。 金利スワップ取引は、「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスク管理に係る状況の報告については、経理担当部署が必要に応じ経営会議に報告している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債権債務							
金利スワップ	借入金							

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2)</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間決算における租税特別措置法上の積立金の扱い 中間決算における税額計算にあたっては、租税特別措置法上の積立金の税務上の調整額を反映させている。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は47百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めており、各資産の金額から間接控除している。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する額は、42,102百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は319百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めている。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「投資有価証券」の金額は、3,259百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間会計期間まで、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「関係会社長期貸付金」は、2,041百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 68,370百万円 上記金額には減損損失累計額を含んでいる。</p> <p>2 (1) 担保資産 有形固定資産 17,215百万円 工場財団</p> <p>(2) 同上の債務等 長期借入金(短期及び長期) 2,211百万円 保証債務 4,681百万円</p> <p>3 当中間会計期間に実施した売掛債権流動化について中間決算日現在の金額は、以下のとおりである。 売掛金譲渡金額3,307百万円、受取手形譲渡金額736百万円、債権譲渡に係る留保部分の未収入金519百万円、預り金(債権代理回収分)783百万円。 なお、預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への中間決算日現在の未精算額である。</p> <p>4</p> <p>5 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>左のうち外貨保証額</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.</td> <td>1,188</td> <td>10百万米ドル</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.</td> <td>1,952</td> <td>17百万米ドル</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>NOLTEX L.L.C.</td> <td>3,317</td> <td>29百万米ドル</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON GOHSEI UK Ltd.</td> <td>12,221</td> <td>89百万ユーロ</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>444</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額(百万円)	左のうち外貨保証額	保証内容	NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.	1,188	10百万米ドル	銀行借入金	NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.	1,952	17百万米ドル	銀行借入金	NOLTEX L.L.C.	3,317	29百万米ドル	銀行借入金	NIPPON GOHSEI UK Ltd.	12,221	89百万ユーロ	銀行借入金	保証先	保証金額(百万円)	保証内容	従業員	444	金融機関借入金	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 70,882百万円 上記金額には減損損失累計額を含んでいる。</p> <p>2 (1) 担保資産 有形固定資産 15,962百万円 工場財団</p> <p>(2) 同上の債務等 長期借入金(短期及び長期) 2,777百万円 保証債務 4,076百万円</p> <p>3 当中間会計期間に実施した売掛債権流動化について中間決算日現在の金額は、以下のとおりである。 売掛金譲渡金額3,105百万円、受取手形譲渡金額1,056百万円、債権譲渡に係る留保部分の未収入金716百万円、預り金(債権代理回収分)175百万円。 なお、預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への中間決算日現在の未精算額である。</p> <p>4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。 支払手形 91百万円</p> <p>5 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>左のうち外貨保証額</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.</td> <td>825</td> <td>7百万米ドル</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.</td> <td>1,620</td> <td>13百万米ドル</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>NOLTEX L.L.C.</td> <td>1,689</td> <td>14百万米ドル</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON GOHSEI UK Ltd.</td> <td>13,087</td> <td>87百万ユーロ</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>461</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額(百万円)	左のうち外貨保証額	保証内容	NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.	825	7百万米ドル	銀行借入金	NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.	1,620	13百万米ドル	銀行借入金	NOLTEX L.L.C.	1,689	14百万米ドル	銀行借入金	NIPPON GOHSEI UK Ltd.	13,087	87百万ユーロ	銀行借入金	保証先	保証金額(百万円)	保証内容	従業員	461	金融機関借入金	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 69,743百万円 上記金額には減損損失累計額を含んでいる。</p> <p>2 (1) 担保資産 有形固定資産 16,701百万円 工場財団</p> <p>(2) 同上の債務等 長期借入金(短期及び長期) 2,610百万円 保証債務 4,418百万円</p> <p>3 当期実施した売掛債権流動化について決算日現在の金額は以下のとおりである。 売掛金譲渡金額3,591百万円、受取手形譲渡金額959百万円、債権譲渡に係る留保部分の未収入金682百万円、預り金(債権代理回収分)1,115百万円。 なお、預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への決算日現在の未精算額である。</p> <p>4</p> <p>5 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>左のうち外貨保証額</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.</td> <td>822</td> <td>7百万米ドル</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.</td> <td>1,820</td> <td>15百万米ドル</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>NOLTEX L.L.C.</td> <td>3,023</td> <td>25百万米ドル</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON GOHSEI UK Ltd.</td> <td>12,990</td> <td>91百万ユーロ</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>424</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額(百万円)	左のうち外貨保証額	保証内容	NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.	822	7百万米ドル	銀行借入金	NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.	1,820	15百万米ドル	銀行借入金	NOLTEX L.L.C.	3,023	25百万米ドル	銀行借入金	NIPPON GOHSEI UK Ltd.	12,990	91百万ユーロ	銀行借入金	保証先	保証金額(百万円)	保証内容	従業員	424	金融機関借入金
保証先	保証金額(百万円)	左のうち外貨保証額	保証内容																																																																													
NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.	1,188	10百万米ドル	銀行借入金																																																																													
NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.	1,952	17百万米ドル	銀行借入金																																																																													
NOLTEX L.L.C.	3,317	29百万米ドル	銀行借入金																																																																													
NIPPON GOHSEI UK Ltd.	12,221	89百万ユーロ	銀行借入金																																																																													
保証先	保証金額(百万円)	保証内容																																																																														
従業員	444	金融機関借入金																																																																														
保証先	保証金額(百万円)	左のうち外貨保証額	保証内容																																																																													
NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.	825	7百万米ドル	銀行借入金																																																																													
NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.	1,620	13百万米ドル	銀行借入金																																																																													
NOLTEX L.L.C.	1,689	14百万米ドル	銀行借入金																																																																													
NIPPON GOHSEI UK Ltd.	13,087	87百万ユーロ	銀行借入金																																																																													
保証先	保証金額(百万円)	保証内容																																																																														
従業員	461	金融機関借入金																																																																														
保証先	保証金額(百万円)	左のうち外貨保証額	保証内容																																																																													
NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.	822	7百万米ドル	銀行借入金																																																																													
NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.	1,820	15百万米ドル	銀行借入金																																																																													
NOLTEX L.L.C.	3,023	25百万米ドル	銀行借入金																																																																													
NIPPON GOHSEI UK Ltd.	12,990	91百万ユーロ	銀行借入金																																																																													
保証先	保証金額(百万円)	保証内容																																																																														
従業員	424	金融機関借入金																																																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																						
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取配当金 112百万円</p> <p>受取利息 23百万円</p> <p>動産・不動産 90百万円</p> <p>賃貸料</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 133百万円</p> <p>賃貸資産減価償却費 19百万円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 14百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 47百万円</p> <p>ソルビン酸の輸出販売にかかる訴訟関連費用 46百万円</p> <p>機械及び装置除却損 20百万円</p> <p>減損損失について 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社大垣工場 (岐阜県大垣市)</td> <td>社宅他</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、当社は独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業部組織を基本としてグルーピングを行っている。</p> <p>なお、遊休資産については、個別資産毎に減損損失の判定を行っている。</p> <p>当中間会計期間において、今後使用見込のない社宅他の遊休資産について帳簿価額を正味売却価額(固定資産税評価額等)まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地27百万円、建物19百万円である。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,225百万円</p> <p>無形固定資産 61百万円</p>	場所	用途	種類	当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	社宅他	土地及び建物	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取配当金 103百万円</p> <p>受取利息 99百万円</p> <p>動産・不動産 88百万円</p> <p>賃貸料</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 167百万円</p> <p>賃貸資産減価償却費 18百万円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>社宅売却益 23百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>ソルビン酸の輸出販売にかかる訴訟関連費用 20百万円</p> <p>機械及び装置除却損 18百万円</p> <p>減損損失について 当事業年度において、減損損失として計上した主な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社熊本工場 (熊本県宇土市)</td> <td>化学品製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>当社大垣工場 (岐阜県大垣市)</td> <td>管理設備および厚生設備</td> <td>土地および建物</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>当社大垣工場 (岐阜県大垣市)</td> <td>化学品製造設備</td> <td>建物</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、当社は独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業部組織を基本としてグルーピングを行っている。</p> <p>なお、遊休資産については、個別資産毎に減損損失の判定を行っている。当事業年度において、今後使用見込のない遊休資産について帳簿価額を正味売却価額(固定資産税評価額等)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,312百万円</p> <p>無形固定資産 60百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社熊本工場 (熊本県宇土市)	化学品製造設備	機械装置等	111	当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	管理設備および厚生設備	土地および建物	90	当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	化学品製造設備	建物	86	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取配当金 391百万円</p> <p>受取利息 82百万円</p> <p>動産・不動産 178百万円</p> <p>賃貸料</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 283百万円</p> <p>賃貸資産減価償却費 39百万円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 563百万円</p> <p>投資有価証券売却益 177百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>関係会社株式評価損 1,086百万円</p> <p>減損損失 319百万円</p> <p>ソルビン酸の輸出販売にかかる訴訟関連費用 54百万円</p> <p>機械及び装置除却損 36百万円</p> <p>減損損失について 当事業年度において、減損損失として計上した主な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社熊本工場 (熊本県宇土市)</td> <td>化学品製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>当社大垣工場 (岐阜県大垣市)</td> <td>管理設備および厚生設備</td> <td>土地および建物</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>当社大垣工場 (岐阜県大垣市)</td> <td>化学品製造設備</td> <td>建物</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、当社は独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業部組織を基本としてグルーピングを行っている。</p> <p>なお、遊休資産については、個別資産毎に減損損失の判定を行っている。当事業年度において、今後使用見込のない遊休資産について帳簿価額を正味売却価額(固定資産税評価額等)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,832百万円</p> <p>無形固定資産 127百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社熊本工場 (熊本県宇土市)	化学品製造設備	機械装置等	111	当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	管理設備および厚生設備	土地および建物	90	当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	化学品製造設備	建物	86
場所	用途	種類																																						
当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	社宅他	土地及び建物																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																					
当社熊本工場 (熊本県宇土市)	化学品製造設備	機械装置等	111																																					
当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	管理設備および厚生設備	土地および建物	90																																					
当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	化学品製造設備	建物	86																																					
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																					
当社熊本工場 (熊本県宇土市)	化学品製造設備	機械装置等	111																																					
当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	管理設備および厚生設備	土地および建物	90																																					
当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	化学品製造設備	建物	86																																					
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額																																						
有形固定資産 1,225百万円	有形固定資産 1,312百万円	有形固定資産 2,832百万円																																						
無形固定資産 61百万円	無形固定資産 60百万円	無形固定資産 127百万円																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間		当中間会計期間末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
自己株式				
普通株式(注)	930,480	2,326		932,806
合計	930,480	2,326		932,806

(注) 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 2,326株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>102</td> <td>41</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105</td> <td>44</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	102	41	60	車両運搬具	3	3	0	合計	105	44	61	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>96</td> <td>47</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> <td>47</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	96	47	48	合計	96	47	48	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>127</td> <td>72</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127</td> <td>72</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	127	72	55	合計	127	72	55
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具及び備品	102	41	60																																							
車両運搬具	3	3	0																																							
合計	105	44	61																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具及び備品	96	47	48																																							
合計	96	47	48																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具及び備品	127	72	55																																							
合計	127	72	55																																							
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24百万円	1年超	36百万円	計	61百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21百万円	1年超	27百万円	計	48百万円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23百万円	1年超	31百万円	計	55百万円																						
1年以内	24百万円																																									
1年超	36百万円																																									
計	61百万円																																									
1年以内	21百万円																																									
1年超	27百万円																																									
計	48百万円																																									
1年以内	23百万円																																									
1年超	31百万円																																									
計	55百万円																																									
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円																												
支払リース料	14百万円																																									
減価償却費相当額	14百万円																																									
支払リース料	12百万円																																									
減価償却費相当額	12百万円																																									
支払リース料	27百万円																																									
減価償却費相当額	27百万円																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

当社の食品保存料ソルビン酸の米国への輸出販売に対する民事訴訟については概ね決着しているが、一部の州の司法長官からの提訴を受けており、当社はこれに対応している。平成18年9月30日以降半期報告書提出日までの間に判決もしくは和解はなされていない。

なお、欧州地域における同製品の輸出販売に対する民事訴訟についても半期報告書提出日までの間に提訴はなされていない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第123期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

日本合成化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

日本合成化学工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 亀井 廉幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 所司 原一郎
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

日本合成化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

日本合成化学工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 亀井 廉幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 所司 原一郎
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第124期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。